

入札説明書

東北大学（青葉山３）総合研究棟（環境科学系）新営用地地盤調査業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１ 公告日 平成２５年３月１日

２ 契約担当等

国立大学法人東北大学理事 佃良彦

３ 業務概要等

（１）業務名 東北大学（青葉山３）総合研究棟（環境科学系）新営用地地盤調査業務

（２）業務場所 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉４６８番１号

東北大学青葉山３団地構内

（３）業務概要 地盤調査

（４）業務期限 平成２５年３月２９日まで

ただし、繰越承認後平成２５年６月２８日までの延長を予定する。

（５）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<http://portal.bid.mext.go.jp/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係に承諾願（様式自由）を提出して行うものとする。

４ 競争参加資格

（１）国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

（２）文部科学省における平成２３・２４年度設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格「地質調査」において１５０点以上の認定をうけていること。（会社更生法（平成１４年 法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年 法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

（３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）平成１４年度以降に、元請として調査が完了した下記の３項目を満たす地盤調査を実施した実績を有すること。（別実績可とする。）（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）

- ・地震動の波形作成（告示波【平 1 2 建告第 1 4 6 1 号】）
- ・速度検層（P S 検層）
- ・常時微動測定

- (5) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成 18 年 1 月 2 0 日付け 1 7 文科施第 3 4 6 号 文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第 1 5 条第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (イ) 親会社と子会社の関係にある場合
- (ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし(イ)については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 又は と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (7) 宮城県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5 担当部局

〒980-8577 (住 所) 宮城県仙台市青葉区片平二丁目 1 番 1 号
 (担当部課係) 国立大学法人東北大学施設部計画課契約・監理室
 契約・監理係
 (電 話) 022-217-4946 (F A X) 022-217-4952

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記 4 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、国立大学法人東北大学理事から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記 4 (2) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記 4 (1) 及び (3) から (9) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に上記 4 (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に上記 4 (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

提出期限：平成 25 年 3 月 11 日 (月) 15 時 00 分まで。

提出先：上記 5 に同じ。

提出方法：申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。) すること。

- (2) 申請書は、別紙様式 1 により作成すること。

- (3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

なお、の同種の業務の施工実績については、平成 14 年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、業務が完了しているものに限り記載すること。

施工実績

上記 4 (4) に掲げる資格があることを判断できる同種の業務の施工実績を別紙様式 2 に記載すること。記載する同種の工事の施工実績の件数は 1 件でよい。

契約書等の写し

の同種の業務の施工実績として記載した業務に係る契約書等 (契約書及び記載した業務の内容が判断できる平面図等の資料) の写しを提出すること。ただし、当該業務が、財団法人日本建設情報総合センターの「業務実績情報サービス (テクリス)」に登録されている場合は、テクリスの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

参加資格認定通知書の写し

文部科学省における平成 23・24 年度設計・コンサルティング業務「地質調査」に係る一般競争 (指名競争) の参加資格 (150 点以上) を受けている「参加資格認定通知書」の写しを提出すること。

- (4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成 25 年 3 月 15 日までに電子入札システム (紙により申請した場合

は、紙)により通知する。

(5) その他

申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

提出された申請書及び資料は、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

提出された申請書及び資料は、返却しない。

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、国立大学法人東北大学理事に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

提出期限：平成25年3月25日(月)17時00分

提出先： 上記5に同じ。

提出方法：書面を持参又は郵送(簡易郵便等の配達記録が残るものに限る。)することにより提出するものとする。

(2) 国立大学法人東北大学理事は、説明を求められたときは、平成25年4月1日(月)までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

提出期間： 平成25年3月1日(金)から平成25年3月12日(火)まで。

持参する場合は、上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分までに行うこと。

提出先： 上記5に同じ。

提出方法： 書面を持参又は郵送(簡易郵便等の配達記録が残るものに限る。)することにより提出するものとする。

(2) (1) の質問に対する回答書は次のとおり書面により閲覧に供する。

期間：平成25年3月15日(金)から平成25年3月21日(木)まで。(日曜日、土曜日及び祝日を除く)の9時00分から17時00分まで。

9 入札書の提出期限及び場所

(1) 提出期限： 平成25年3月22日(金)15時00分まで。

(2) 提出場所： 上記5に同じ。

10 開札の日時及び場所等

(1) 開札日時： 平成25年3月25日(月)10時00分

(2) 開札場所： 〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
国立大学法人東北大学施設部会議室

(3) その他： 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、国立大学法人東

北大学理事により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

11 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、国立大学法人東北大学理事の承諾を得た場合は、持参すること。郵送又はファクシミリによる入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 0 5 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。

12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付。（有価証券等の提供又は銀行、国立大学法人東北大学理事が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 2 7 年 法律第 1 8 4 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）。

13 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

ただし、国立大学法人東北大学理事の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、入札書を封筒に入れ、封緘をして提出すること。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。

1 回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものと取り扱う。

14 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格ない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、国立大学法人東北大学理事により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記 4 に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当す

る。

15 落札者の決定方法

国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第20条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第26条に基づく価格（最低基準価格）を下回る場合は、同細則第27条の調査（低入札価格調査）を行うものとする。調査を実施した場合は、履行可能性等を明らかにした資料等を速やかに提出するものとする。

調査中に履行不可能の申し出があった場合においては、指名停止要領に基づく指名停止を行うものとする。なお、調査への非協力的な対応が確認された場合は、指名停止期間が延伸することがある。

16 契約書作成の要否等

別冊契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

17 支払条件

請負代金は、請求に基づき1回に支払うものとする。

18 再苦情申立て

国立大学法人東北大学理事からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記7（2）の回答を受けた日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内の書面により国立大学法人東北大学理事に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、入札監視委員会が審議を行う。

提出期間：平成25年4月2日（火）から平成25年4月10日（水）まで

当該書面を持参する場合は、上記期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の9時00分から17時00分までに行うこと。

提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記5に同じ。

19 関連情報を入手するための照会窓口

上記6に同じ。

20 その他

（1） 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2） 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

別紙様式 1

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

国立大学法人東北大学
理 事 佃良彦 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 2 5 年 3 月 1 日付けで公告のありました東北大学（青葉山 3 ）総合研究棟（環境科学系）新営用地地盤調査業務に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第 6 条及び第 7 条の規定に該当する者でないこと、資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 . 入札説明書 記 6 (3) に定める施工実績を記載した書面
- 2 . 参加資格認定通知書の写し

注）なお、国立大学法人東北大学理事の承諾を得て紙入札方式とする場合は、申請書に返信用封筒（表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し簡易書留料金を加えた所定の料金（ 3 8 0 円）に相当する切手をはった長 3 号封筒とする。）を添えて提出すること。

別紙様式 2

同種の業務の施工実績

会社名：

競争参加資格		平成 1 4 年度以降に、元請として調査が完了した下記の 3 項目を満たす地盤調査を実施した実績を有すること。(別実績可とする。)(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 2 0 % 以上の場合のものに限る。)の中から代表的なものを 1 件記載すること。 ・地震動の波形作成(告示波【平 1 2 建告第 1 4 6 1 号】) ・速度検層(P S 検層) ・常時微動測定
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
業務概要	業務内容	

業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
業務概要	業務内容	
業務名称等	業務名	
	発注者名	
	業務場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	
	期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
業務概要	業務内容	

記載した業務の内容が判断できる平面図等の資料の写しを別途添付すること